

事業報告書

令和6年度における当協会の事業については、令和6年3月15日開催の第3回理事会において承認された令和6年度事業計画書及び収支予算書等に基づき、以下のとおり実施した。

第1 国内産麦の研究開発支援事業

- 1 国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽などに対する抵抗性の強い品種の開発・育成につながる研究開発を支援するため、令和2年4月に制定した「国内産麦の研究開発支援事業実施要領」に基づき、公募により事業採択された研究機関に対し助成金を交付した。なお、本事業は令和元年度に公益目的支出計画の変更認可申請を行い、内閣府の認可を受けた公益目的事業である。
- 2 令和6年度は、令和6年4月5日に制定した「国内産麦の研究開発支援事業に係る公募要領」に基づき、4月5日から公募を開始した。6月6日までの公募期限までに1研究課題の応募があったので、7月12日審査委員会を開催し、書面審査及び面接審査（プレゼンテーション等）を実施の上、一部修正を条件に助成事業者として採択された。採択された課題は、今後5年間にわたる研究を通じ新品種の開発・育成に取り組むこととしている。
- 3 令和6年度の事業が終了（終了見込みを含む。）した8助成事業者から、令和7年3月20日までに事業実績報告書（実施状況及び助成金の精算）の提出があった。当協会において報告書類の審査を行い、助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたので、3月中に助成金交付確定通知書によりそれぞれの助成事業者に通知した。
- 4 令和2年度に事業採択された3助成事業者から5年間における助成事業の全てが完了したため、令和7年3月19日までに事業完了報告書の提出があった。5月に審査委員会を開催し、成果に関する審査を行うとともに、成果内容について当協会のホームページ等へ掲載し広報を行うこととしている。

採択された研究開発のテーマ（研究開発期間はいずれも5年間）

年度別	整理番号	研究開発のテーマ
令和2年度	令2-1（小麦）	オール北海道で取組む穂発芽等の障害耐性が向上した寒冷地向け秋まきパン用小麦系統の育成
令和2年度	令2-2（小麦）	耐病性に優れた府県向け高品質安定多収小麦品種育成に向けた有望系統の開発

令和2年度	令2-3（大麦）	耐病性に優れ安定多収で、高品質で加工適性に優れる 精麦用大麦・裸麦品種育成に向けた有望系統の開発
令和3年度	令3-1（小麦）	オール北海道で挑戦する穂発芽耐性と収量性が向上した ポスト「春よ恋」系統の育成
令和3年度	令3-2（大麦）	国産大麦需要拡大のための消費者嗜好性に優れる麦茶用等 の大麦品種育成に向けた有望系統開発
令和4年度	令4-1（小麦）	小麦品種の栽培適地拡大による品質及び生産量の 変動リスク対策
令和4年度	令4-2（小麦）	不良環境条件での高品質・安定生産を可能とする 小麦有望系統の開発
令和6年度	令6-1（小麦）	北陸の重粘土水田地帯に向けた菓子用に重点をおいた 汎用的に利用可能な軟質小麦の開発

国内産麦の研究開発支援事業 助成金交付額

（単位：千円）

年度別採択		助成金交付実績額				
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
令和2年度採択	3課題	73,623	77,493	51,230	53,010	46,453
令和3年度採択	2課題		25,143	42,502	36,098	30,726
令和4年度採択	2課題			38,411	73,476	27,496
令和6年度採択	1課題					22,957
合 計	8課題	73,623	102,636	132,143	162,584	127,632

注：令和5年度は採択なし。

第2 米麦改良対策推進事業

1 米麦改良促進助成

- （1）当協会の会員である42道府県協会が、国内産米麦の生産対策、品質改善、流通合理化、普及啓発のために地域において実施した事業に対して、経費の一部を助成し、その促進を図った。
- （2）令和6年4月1日付けで「令和6年度米麦改良事業助成金交付要領」を道府県協会に通知した。同交付要領に基づき、8月末日までに提出のあった事業計画書を審査し、9月9日に助成金上限額をお知らせした。
- （3）令和7年2月末日の事業報告書提出期限までに報告のあった道府県協会に対し、事業報告書を審査の上、3月18日に助成金を交付（振込）した。

米麦改良事業助成金支払額

(単位：千円)

区 分	助成金交付協会数	令和 6 年度支払額	備 考
米改良事業助成金	40 道府県協会	4, 6 5 1	
麦改良事業助成金	35 道府県協会	8, 9 8 1	

2 米麦改良研修会の開催

今後の米麦改良に関する施策の浸透を図るため、道府県協会の参集を得て令和 6 年 11 月 14 日から 15 日まで、つくば市等において米麦改良研修会を開催した。

3 全国麦作共励会の開催

- (1) 国内産麦の生産振興に寄与するため、11 団体で構成する「国内麦生産流通改善連絡協議会」において策定された令和 6 年度の事業計画並びに全国麦作共励会実施要領及び同審査規程に基づき、農林水産省等の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催した。
- (2) 令和 6 年度全国麦作共励会へは、12 道県から 37 麦作農家、31 麦作集団（令和 5 年度は 18 道県から 45 麦作農家、46 麦作集団）の参加があった。選考は、9 月に県毎に 1 位を選出し、10～11 月に全国 6 ブロック毎に 1 位を選出。12 月 20 日に開催された中央審査委員会において、ブロック 1 位を対象に審査を行い、各受賞者が決定されたので、12 月 23 日にプレスリリースした。
- (3) 令和 7 年 2 月 28 日、東京都千代田区のルポール麹町において、農林水産大臣政務官をはじめ、多くの関係者出席のもと、各受賞者を表彰した。

各受賞者一覧表

賞 名	農 家 の 部	集 団 の 部
農 林 水 産 大 臣 賞	島 崎 恒 守 (福井県)	東与賀農事組合法人 (佐賀県)
全国米麦改良協会会長賞	向 井 翔 一・恵 里 (北海道)	有 限 会 社 あ さ ひ (石川県)
全国農業協同組合中央会 会長賞	河 野 昭 久 (大分県)	株 式 会 社 た つ み (北海道)
全国農業協同組合連合会 経営管理委員会会長賞	三 好 鹿 次 (愛媛県)	該当なし
日本農業新聞会長賞	宮 坂 利 樹 (三重県)	該当なし

第3 情報提供事業

1 機関誌による情報提供

米麦に関する生産振興や流通の合理化等に資するため、機関誌「米麦改良」を隔月発行し、会員及び関係者に提供した。発行部数は2,500部で機関誌に掲載した論説や解説は、米麦の新品種の開発・育成の状況、有望品種の特性、生産及び品質向上のための栽培技術や営農技術の紹介が主である。また、米麦に関する行政の動向についても農林水産省における公表後に掲載した。

2 ウェブサイトによる情報提供

民間流通麦の入札結果などの情報を、当協会のホームページを介して迅速かつ正確に伝達した。また、当協会で開設している麦サイト(ニッポン麦のころざし)を活用し、麦製品の紹介や利用拡大に関するイベント開催など、多岐にわたる情報の受発信も行った。

3 新聞等による情報提供

- (1) 令和6年度全国麦作共励会において農林水産大臣賞を受賞した優良麦作農家及び麦作集団の経営概要について、令和7年3月21日の日本農業新聞の見開き一面記事で「卓越した技術で産地振興に寄与」との見出しのもと幅広く紹介した。
- (2) 令和6年度全国麦作共励会における受賞者の経営内容を取りまとめた「全国麦作共励会表彰農家・集団の概要」を500部作成し、令和7年3月3日に道府県協会、各県麦作共励会事務局、農研機構、地方農政局等の関係者に提供した。

第4 民間流通麦促進対策事業

1 民間流通麦入札対策事業

- (1) 国内産麦の円滑な民間流通を図ることに目的として国が制定した「民間流通麦促進対策実施要領」に基づき、令和7年産の小麦、大麦及びはだか麦の播種前入札を公平かつ的確に実施した。
- (2) 令和7年産民間流通制度の仕組みについては、令和6年5月14日に開催された第48回民間流通連絡協議会において、令和6年産のルールを踏襲することが決定された。入札実施手続きについては、民間流通連絡協議会から委任を受けた第169回民間流通作業チームが8月28日に開催され、麦の作柄、販売予定数量及び購入予定数量の状況、実需者の望む麦の品質等について情報交換が行われ、入札取引のスケジュールや具体的な取引内容が決定された。
- (3) これらの決定を踏まえ、民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、当協会の「民間流通麦の入札業務規程」に基づき、第1回入札を9月12日、第2回入札を9月26日に実施した。

- (4) 2回の入札の結果、落札残数量が発生し、売り手からの再入札の申し出があったので、10月17日再入札を実施した。第1回、第2回及び再入札の全てが終了したので、10月18日に入札結果をプレスリリースした。

令和7年産民間流通麦の入札結果概要

(単位：トン、円)

種 別	上 場		落 札		
	銘 柄	数 量	銘 柄	数 量	税別指標価格
小 麦	25 産地銘柄	256,650	25 産地銘柄	231,340	58,017
小粒（六条）大麦	14 産地銘柄	13,900	14 産地銘柄	13,650	44,925
大粒（二条）大麦	7 産地銘柄	14,310	7 産地銘柄	14,000	49,856
はだか麦	3 産地銘柄	2,750	3 産地銘柄	2,660	35,118

注：税別指標価格は、落札数量を加重平均したものである。

2 国内産麦利用拡大等推進事業

- (1) 国際的な穀物の供給懸念から、食料安全保障の重要性が高まる中、小麦等についても需要を捉えた生産拡大や利用拡大を図る必要がある。このため、令和6年度においても農林水産省等関係機関と連携のうえ、「国内産麦利用拡大等推進事業実施規程」に基づき、利用拡大のための全国活性化事業及び地域活性化事業を推進した。
- (2) 全国活性化事業では、全国的な情報の受発信のほか、実需者（製粉産業関係者）から要望がなされている「品質とくに蛋白含量の安定に向けた対策」を、流通段階で行うため、令和5年産小麦を対象に、産地倉庫から集約サイロに集約のうえ品質を均一化して供給するための国内産小麦の安定供給等支援事業を行った。
- (3) 地域活性化事業では、北海道、愛知県、福岡県等の小麦主産地において利用拡大に取り組んだ事業者支援を行った。また、大麦製品の販路拡大等に取り組んだ事業者に対しても支援を行った。

国内産麦利用拡大等推進事業の実施状況

(単位：千円)

令和6年度における事業内容		事業総額	備 考
全国活性化事業	利用拡大に関する全国的な情報の受発信	19,000	1 件
	国内産小麦の安定供給等支援事業	200,000	3 団体
地域活性化事業	小麦の主産地における利用拡大事業	17,300	6 件
	大麦の利用拡大と需要の定着を図る事業	10,500	3 件
合 計		246,800	

第5 国内麦流通円滑化特別対策事業

- 1 国内産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の安定的な流通を図るため、国の事業を継承して当協会が平成 26 年 4 月に制定した「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」に基づき、特別対策事業を実施した。
- 2 令和 6 年 7 月 22 日に「国内麦流通円滑化特別対策事業運営委員会」を開催し、令和 5 年産規格外麦に係る交付単価（B ランク、トン当たり 12,000 円（前年産より 2,000 円アップ）を決定の上、全国集荷団体（全農及び全集連）、販売県集荷団体（ホクレン）、全中及び農林水産省に通知した。
- 3 抛出金については、全国集荷団体が定めた「国内麦流通円滑化特別対策事業に係る生産者抛出実施要領」に基づき、全農（34 道府県分）からは 4 月 5 日（ビール麦）と 11 月 6 日（ビール麦を除く）、ホクレンからは 11 月 15 日、全集連（16 道県分）からは 12 月 9 日に受入れた。一方、交付金については、運営委員会において決定された交付単価に基づき、12 月 12 日に全農と全集連に、12 月 17 日にホクレンに対し交付金の交付に要する資金の支払を行った。
- 4 令和 5 年産の全国における 4 麦の収穫量は、北海道において天候に恵まれ、生育も順調で倒伏も少なく、登熟も良好であったため、132 万 8,000 t で、前年産に比べ 10 万 1,000 t（8%）増加した。このため、抛出金の対象数量及び受入額は前年産を大幅に上回った一方で、令和 5 年産の品質が良好であったため規格外麦の対象数量は前年産を下回った。ただし、交付金額は交付単価がアップしたため前年産よりも増加した。

生産者抛出金の受入額（3 団体合計）（単位：トン、千円）

年 産 別	対象数量	抛出金受入額	備 考
令和 5 年産 (令和 4 年産)	1,066,441 (964,889)	1,414,840 (1,122,688)	トン平均 1,327 円 (トン平均 1,164 円)

交付金の交付額（3 団体合計）（単位：トン、千円）

年 産 別	対象数量	交付金額	備 考
令和 5 年産 (令和 4 年産)	82,341 (94,138)	1,033,430 (976,979)	トン平均 12,551 円 (トン平均 10,378 円)

注 1：年産別の受け入れ額で整理したため、年度別の受け入れ額とは異なる。

注 2：括弧書きは前年産（4 年産）の数量、金額であり比較参考資料として記載。

第6 農林水産省補助対象事業

1 麦・大豆利用拡大事業

- (1) 令和5年度第1次補正予算(令和5年11月29日成立)により措置された「麦・大豆利用拡大事業」に基づき、国の助成を受け、国内産麦・大豆の産地と実需のマッチング、情報発信、食品関連会社が行う新商品の開発等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等に要する経費を支援した。
- (2) 令和5年12月1日に施行された「令和5年度麦・大豆利用拡大事業(令和5年度第1次補正予算)に係る公募要領」に基づき、当協会が事業実施主体となるための事業実施計画等申請書類を作成し、12月12日(12月22日公募締切)に農林水産省農産局長に提出した。農林水産省における選定審査委員会において審査が行われ、令和6年2月8日付けで当協会が補助金交付候補者(補助金の額7,000万円)に決定した旨の通知があった。なお、令和5年度では事業が完了しないため、歳出予算の繰越手続きにより、補助金全額を繰越し、令和6年度から事業に着手した。
- (3) 令和6年度については、4月10日から6月21日までの間、公募を行ったところ6事業者から事業計画書の提出があったので、7月2日に公募選定委員会を開催した。審査の結果、6事業者を補助金交付候補者として決定した。なお、追加公募は行わず、公募結果については、8月5日付けで当協会のホームページに公表した。
- (4) 開発した新商品(試作品)を対象とした「全国統一試食会・商談会」を、令和7年2月12日から14日まで、千葉市の幕張メッセイベントホールにおいて開催した。単独開催ではなく「スーパーマーケット・トレードショー2025」内のブースに出展したもので、多数の関係者が来場し、商談会なども活発に行われた。

令和5年度補正予算による麦・大豆利用拡大事業 (単位：千円)

補助金の区分	国庫補助金	事業内容
間接補助金(6事業者)	50,294	産地と食品関連企業等の連携による新商品開発等
直接支払分(当協会)	18,661	生産者等と食品関連企業等との連携体制の構築等
合計	68,955	令和7年3月28日事業完了(補助金の額の確定)

2 実施状況報告及び事業評価報告

- (1) 補助対象事業については、事業終了後事業実施年度の5年後(令和4年度補正予算以後に措置された事業については3年後)まで毎年度、事業実施者からの報告を取りまとめた実施状況報告書を作成し、翌年度の6月30日までに事業実施主体(当協会)から事業承認者である農産局長に報告することとなっている。また、事

業実施主体は、事業実施年度から5年後（令和4年度補正予算以後に措置された事業については3年後）の目標年度において、自らの成果目標の達成状況を評価し、目標年度の翌年度の7月31日までに農産局長に報告することとなっている。

- (2) 令和6年度における事業実施状況の報告については、平成30年度補正予算から令和4年度補正予算までにより措置された補助対象事業（32事業実施者）について、実施状況報告書を作成し、農産局長に報告した。
- (3) 令和6年度における事業の評価については、平成30年度補正予算で採択された6事業実施者ごとの評価を作成し、7月31日に農産局長に報告した。

第7 運営組織等に関する事項

1 定時総会及び理事会に関する事項

- (1) 令和6年度第1回理事会は5月17日に開催され、決議事項として令和5年度事業報告書及び決算、公益目的支出計画実施報告書、定時総会招集及び提出議案の件が承認された。また、令和6年度第1回職務執行状況の報告も行われた。
- (2) 令和6年度定時総会は6月14日に開催され、決議事項として令和5年度決算、令和6年度経費負担及び監事選任（1名補充）の件が承認された。また、令和5年度事業報告書及び公益目的支出計画実施報告書に関する報告も行われた。
- (3) 令和6年度第2回理事会が令和7年3月14日に開催され、令和7年度事業計画書及び収支予算書の件が承認された。また、令和6年度第2回職務執行状況の報告も行われた。

2 新公益法人制度に関する事項

令和6年5月17日の第1回理事会で承認され、6月14日の定時総会に報告した公益目的支出計画実施報告書を、6月21日に内閣府に提出（電子申請）した。内閣府公益認定等委員会事務局による審査は、令和6年9月4日に終了した。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告書の附属明細書は作成していない。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1.流 動 資 産			
現金・預金	33,186,049	91,873,373	△ 58,687,324
流動資産合計	33,186,049	91,873,373	△ 58,687,324
2.固 定 資 産			
(1)特 定 資 産			
特別積立金引当資産	5,942,682,312	6,064,200,809	△ 121,518,497
民間流通麦促進対策事業引当資産	390,120,650	377,411,129	12,709,521
国内麦流通円滑化事業引当資産	48,645,798	6,993,586	41,652,212
退職給付引当資産	26,657,350	22,786,600	3,870,750
特定資産合計	6,408,106,110	6,471,392,124	△ 63,286,014
(2)そ の 他 固 定 資 産			
器具備品	1	1	0
ソフトウェア	5,152,372	30,600	5,121,772
電話加入権	200,000	200,000	0
差入敷金	2,121,240	2,121,240	0
その他固定資産合計	7,473,613	2,351,841	5,121,772
固定資産合計	6,415,579,723	6,473,743,965	△ 58,164,242
資産合計	6,448,765,772	6,565,617,338	△ 116,851,566
II. 負 債 の 部			
1.流 動 負 債			
未払金	72,775	56,475,081	△ 56,402,306
流動負債合計	72,775	56,475,081	△ 56,402,306
2.固 定 負 債			
退職給付引当金	26,657,350	22,786,600	3,870,750
固定負債合計	26,657,350	22,786,600	3,870,750
負債合計	26,730,125	79,261,681	△ 52,531,556
III. 正 味 財 産 の 部			
1.指 定 正 味 財 産			
特別積立金	5,942,682,312	6,064,200,809	△ 121,518,497
指定正味財産合計	5,942,682,312	6,064,200,809	△ 121,518,497
(うち特定資産への充当額)	(5,942,682,312)	(6,064,200,809)	(△ 121,518,497)
2.一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	479,353,335	422,154,848	57,198,487
(438,766,448)	(384,404,715)	(54,361,733)	
正味財産合計	6,422,035,647	6,486,355,657	△ 64,320,010
負債及び正味財産合計	6,448,765,772	6,565,617,338	△ 116,851,566

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	7,011,793	7,350,719	△ 338,926
受取会費	11,441,000	11,678,000	△ 237,000
負担金収益	2,219,942	2,357,527	△ 137,585
受取国庫補助金	68,955,324	96,464,797	△ 27,509,473
受取生産者拠出金振替額	1,033,429,882	976,979,330	56,450,552
特別積立金振替額	510,682,513	455,788,636	54,893,877
雑収益	125,396	58,722	66,674
経常収益計	1,633,865,850	1,550,677,731	83,188,119
(2)経常費用			
事業費	1,571,627,365	1,582,068,934	△ 10,441,569
役員報酬	22,686,000	22,728,750	△ 42,750
給料手当	26,587,480	26,555,446	32,034
退職給付費用	3,677,213	3,885,211	△ 207,998
福利厚生費	5,900,915	5,785,176	115,739
会議費	788,478	403,983	384,495
旅費交通費	4,351,920	6,224,011	△ 1,872,091
通信運搬費	1,358,381	1,617,181	△ 258,800
減価償却費	301,778	364,949	△ 63,171
消耗什器備品費	513,911	438,900	75,011
消耗品費	675,485	1,262,067	△ 586,582
修繕費	15,571	0	15,571
印刷製本費	5,237,434	7,020,182	△ 1,782,748
光熱水料費	735,701	680,904	54,797
広報宣伝費	1,404,640	10,462,048	△ 9,057,408
賃借料	13,910,240	14,216,649	△ 306,409
保険料	15,485	3,325	12,160
諸謝金	703,800	1,959,400	△ 1,255,600
租税公課	100,700	88,910	11,790
支払負担金	704,100	701,250	2,850
支払交付金	1,033,429,882	976,979,330	56,450,552
支払助成金	355,063,508	388,203,501	△ 33,139,993
委託費	57,769,750	72,564,374	△ 14,794,624
原材料費	1,620,517	7,182,231	△ 5,561,714
役務費	7,986,763	11,608,535	△ 3,621,772
整備費	21,116,000	16,961,000	4,155,000
会場設営費	3,506,270	2,421,061	1,085,209
備品費	0	405,000	△ 405,000
雑役務費	30,540	39,470	△ 8,930
雑費	1,434,903	1,306,090	128,813

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	4,800,598	4,539,841	260,757
役 員 報 酬	1,194,000	1,196,250	△ 2,250
給 料 手 当	1,399,340	1,397,654	1,686
退 職 給 付 費 用	193,537	204,484	△ 10,947
福 利 厚 生 費	310,564	304,474	6,090
会 議 費	440,066	70,258	369,808
旅 費 交 通 費	324,848	364,595	△ 39,747
通 信 運 搬 費	66,159	71,486	△ 5,327
減 価 償 却 費	0	1,930	△ 1,930
消 耗 什 器 備 品 費	15,170	23,100	△ 7,930
消 耗 品 費	15,100	21,966	△ 6,866
修 繕 費	819	0	819
光 熱 水 料 費	37,772	35,835	1,937
広 報 宣 伝 費	6,080	6,080	0
賃 借 料	523,329	480,583	42,746
保 険 料	815	175	640
租 税 公 課	3,500	3,500	0
支 払 負 担 金	103,900	103,750	150
委 託 費	114,866	81,303	33,563
雑 費	50,733	172,418	△ 121,685
経 常 費 用 計	1,576,427,963	1,586,608,775	△ 10,180,812
評価損益等調整前当期経常増減額	57,437,887	△ 35,931,044	93,368,931
特 定 資 産 評 価 損 益	△ 239,400	△ 939,800	700,400
評 価 損 益 等 計	△ 239,400	△ 939,800	700,400
当 期 経 常 増 減 額	57,198,487	△ 36,870,844	94,069,331
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	57,198,487	△ 36,870,844	94,069,331
一般正味財産期首残高	422,154,848	459,025,692	△ 36,870,844
一般正味財産期末残高	479,353,335	422,154,848	57,198,487
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 特 定 資 産 運 用 益	6,256,273	6,986,865	△ 730,592
受 取 生 産 者 抛 出 金	1,456,865,698	1,075,745,146	381,120,552
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 34,271,800	△ 12,501,600	△ 21,770,200
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1,550,368,668	△ 1,439,754,831	△ 110,613,837
当期指定正味財産増減額	△ 121,518,497	△ 369,524,420	248,005,923
指定正味財産期首残高	6,064,200,809	6,433,725,229	△ 369,524,420
指定正味財産期末残高	5,942,682,312	6,064,200,809	△ 121,518,497
III 正 味 財 産 期 末 残 高	6,422,035,647	6,486,355,657	△ 64,320,010

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計 (管理費)	合計
	研究開発 支援事業 (公益目的事業1)	品質改善 事業等 (継続事業1)	流通促進 対策事業等 (継続事業2)	小計	円滑化特別 対策事業 (その他事業)	麦・大豆利用 拡大事業 (その他事業)	小計		
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	391,505	391,505	6,620,288	0	6,620,288	0	7,011,793
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	11,441,000	11,441,000
負担金収益	0	2,219,942	0	2,219,942	0	0	0	0	2,219,942
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	68,955,324	68,955,324	0	68,955,324
受取生産者拋出金振替額	0	0	0	0	1,033,429,882	0	1,033,429,882	0	1,033,429,882
特別積立金振替額	0	0	0	0	510,682,513	0	510,682,513	0	510,682,513
雑収益	0	29,659	0	29,659	95,241	0	95,241	496	125,396
経常収益計	0	2,249,601	391,505	2,641,106	1,550,827,924	68,955,324	1,619,783,248	11,441,496	1,633,865,850
(2) 経常費用									
事業費	151,991,702	11,175,517	282,320,812	445,488,031	1,057,184,010	68,955,324	1,126,139,334	0	1,571,627,365
役員報酬	7,164,000	1,194,000	7,164,000	15,522,000	7,164,000	0	7,164,000	0	22,686,000
給料手当	8,396,046	1,399,342	8,396,046	18,191,434	8,396,046	0	8,396,046	0	26,587,480
退職給付費用	1,161,225	193,538	1,161,225	2,515,988	1,161,225	0	1,161,225	0	3,677,213
福利厚生費	1,863,438	310,601	1,863,438	4,037,477	1,863,438	0	1,863,438	0	5,900,915
会議費	143,191	336,855	164,251	644,297	144,181	0	144,181	0	788,478
旅費交通費	858,603	982,307	808,114	2,649,024	56,994	1,645,902	1,702,896	0	4,351,920
通信運搬費	315,617	177,681	445,287	938,585	309,149	110,647	419,796	0	1,358,381
減価償却費	0	0	301,778	301,778	0	0	0	0	301,778
消耗什器備品費	91,020	15,172	316,699	422,891	91,020	0	91,020	0	513,911
消耗品費	90,611	262,937	95,665	449,213	90,611	135,661	226,272	0	675,485
修繕費	4,917	820	4,917	10,654	4,917	0	4,917	0	15,571
印刷製本費	1,208,790	743,314	1,208,790	3,160,894	1,208,790	867,750	2,076,540	0	5,237,434
光熱水料費	226,640	55,781	226,640	509,061	226,640	0	226,640	0	735,701
広報宣伝費	36,480	6,080	1,026,480	1,069,040	36,480	299,120	335,600	0	1,404,640
賃借料	1,897,348	482,842	1,868,748	4,248,938	1,878,648	7,782,654	9,661,302	0	13,910,240
保険料	4,890	815	4,890	10,595	4,890	0	4,890	0	15,485
諸謝金	274,420	140,540	114,420	529,380	114,420	60,000	174,420	0	703,800
租税公課	21,060	3,520	55,060	79,640	21,060	0	21,060	0	100,700
支払負担金	23,400	33,900	623,400	680,700	23,400	0	23,400	0	704,100
支払交付金	0	0	0	0	1,033,429,882	0	1,033,429,882	0	1,033,429,882
支払助成金	127,631,762	4,651,108	222,780,638	355,063,508	0	0	0	0	355,063,508
委託費	280,500	46,750	33,368,500	33,695,750	280,500	23,793,500	24,074,000	0	57,769,750
原材料費	0	0	0	0	0	1,620,517	1,620,517	0	1,620,517
役務費	0	0	0	0	0	7,986,763	7,986,763	0	7,986,763
整備費	0	0	0	0	0	21,116,000	21,116,000	0	21,116,000
会場設営費	0	0	0	0	0	3,506,270	3,506,270	0	3,506,270
雑役務費	0	0	0	0	0	30,540	30,540	0	30,540
雑費	297,744	137,614	321,826	757,184	677,719	0	677,719	0	1,434,903

[illegible]